



第3期の「地理空間情報活用推進基本計画」では、今後5年間、地理空間情報活用技術を第4次産業革命のフロントランナーとし、一人一人が「成長」と「幸せ」を実感できる、新しい社会の実現を目指す。

1. 地理空間情報の活用推進政策に関する認識

①「いつ・どこで・何が・どのように」

～地理空間情報はイノベーションの源泉

- －「第4次産業革命」「Society 5.0」を実現させる鍵
- －IoT・ビッグデータ・AIの活用で、高齢者等を含めた国民生活の利便性向上、新産業・新サービスの創出、雇用の拡大

②地理空間情報の流通と利活用の飛躍的な向上

- －平成30年度に準天頂衛星4機体制を確立し、高精度測位サービス及びメッセージ機能による高度利活用
- －G空間情報センターを中核とした情報流通メカニズムによる利活用の大幅な拡大

③次々と生まれる新たな産業・新たなサービス

- －センチメートル級高精度測位による自動走行支援
- －屋内外をシームレスに、全国各地を容易に移動
- －革新的な技術・サービスの導入による地域活性化

④災害から一人一人の命を救う地理空間情報

- －東日本大震災の復興まちづくり、ビッグデータの活用
- －災害情報の集約・共有システム、準天頂衛星のメッセージ機能を活用した初動対応・応急対策の向上、国土強靱化

⑤東京2020大会をG空間社会のショーケースに

- －訪日外国人への移動支援等おもてなしサービス
- －地方への誘導によるインバウンド振興、観光立国の実現
- －我が国の魅力発信、技術・産業の海外展開、国際貢献

⑥G空間社会の実現により経済の好循環を目指す

- －2020年を弾みとし、基幹的なインフラとして全国展開
- －我が国の技術・ノウハウ等をパッケージで海外展開
- －準天頂衛星7機体制を見据えたグローバル視点の人材育成

2. 地理空間情報の活用の推進についての基本的な方針

産学官民が協調して、高精度で利用価値の高い地理空間情報をリアルタイムで利用できる環境を整備するとともに、これらを高度に活用し、社会課題の解決や新産業・新サービスの創出を目指す。

IoT・ビッグデータ・AIなどの先端技術を活かした世界最高水準のG空間社会の実現により「目指すべき姿」

①災害に強く持続可能な国土の形成への寄与

- 一人一人の命を救う情報収集・共有等による災害対応力の強化・高度化
- 社会資本維持管理の効率化・高度化

②人口減少・高齢社会における安全・安心で質の高い暮らしへの貢献

- 多様で豊かな暮らしのための高齢者等へのモビリティ向上サービス、住民の身近なサービス分野での利活用

③地域産業の活性化、新産業・新サービスの創出

- 地方創生を加速するIT農林水産業、i-Constructionによる省力化・生産性向上

④新しい交通・物流サービスの創出

- 高精度測位情報による新時代の交通、物流システムの実現

⑤地理空間情報を活用した技術や仕組みの海外展開、国際貢献の進展

- 測位インフラ、関連ビジネス、人材育成等をパッケージ化し世界に拡げる
- 東京2020大会をG空間社会のショーケースに

- ◆ G空間情報センターを中核とした産学官民連携による地理空間情報の整備・流通・利活用
- ◆ 準天頂衛星システムや電子基準点網の高度化等による高精度・高信頼性の測位サービスの展開
- ◆ 地理空間情報に関するリテラシー教育、人材育成

3. 地理空間情報の活用推進に関する具体的施策

1. 地理空間情報を高度に活用するための基盤と環境の整備
2. 高精度な地理空間情報の高度な活用 ～東京2020大会をショーケースに～
3. 暮らしの中で実感できる地理空間情報の活用
4. 地理空間情報の活用による海外展開・国際貢献
5. 地理空間情報の整備と活用を促進するための総合的な施策
 - ①関係主体の推進体制、連携強化
 - ②知識の普及・人材の育成等の推進
 - ③研究開発の戦略的推進
 - ④重点的に取り組むべき施策（シンボルプロジェクト）